

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15050

障害福祉事務電算化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	平成30年4月 ~ 平成31年3月	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶	073-435-1060
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑にし、障害のある人の福祉の向上をはかる。		身体障害者及び知的障害者の個人情報の入出力及び管理			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	6,729	5,727	3,723	3,711	773	794	791	0	791	0	
伸び率(%)	0%	0%	△44.7%	△35.2%	△79.2%	△78.6%	2.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	6,729	5,727	3,723	3,711	773	794	791	0	791	0	
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.32	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.00	0.29	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械等借上料										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
点字プリンター活用件数		件	目標値	10	10	10	15	15
			実績値	8	9	12		
			達成度(%)	80%	90%	120%	%	%
窓口来庁者数		人	目標値					
			実績値	22685	25687	24424		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑に処理するため、現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑に処理するため、必要である。